

第 114 期

報 告 書

自平成29年4月1日～至平成30年3月31日



日本鑄鉄管株式會社

●企業集団の営業の概況

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調がみられるものの、中国経済の減速懸念、米国の政策動向や英国のEU離脱など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主力である水道用鋳鉄管類の需要につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況が継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、前期に引き続き「鋳鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は、ガス用資材及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、販売子会社を含め主力である水道用鋳鉄管類の販売量が減少したため、前期に比べ7億91百万円減少し、129億83百万円となりました。

損益につきましては、子会社による売上総利益の改善や販売費及び一般管理費が前期に対し38百万円減少したものの、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鋳鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響等により、営業利益は前期に比べ5億12百万円減少し、63百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前期に比べ4億90百万円減少し、1億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、経常利益の減少に加え、特別損失において「訴訟関連損失」28百万円の計上や繰延税金資産の取り崩しにより、税金費用が増加した結果、前期に比べて3億97百万円減少し、35百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

部門別売上高

部 門	金額(百万円)	構成比(%)
ダクティル鋳鉄関連	11,008	84.8
樹脂管・ガス関連	1,975	15.2
合 計	12,983	100.0

直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成26年度 (第111期)	平成27年度 (第112期)	平成28年度 (第113期)	平成29年度 (当 期)
売 上 高(百万円)	13,604	14,047	13,775	12,983
経常利益(百万円)	882	636	599	109
親会社株主に 帰属する 当期純利益 又は親会社 株主に帰属 する当期純 損失(△)	566	389	362	△35
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失(△)	17.22	11.85	11.00	△1.07
総 資 産(百万円)	19,402	19,329	19,552	19,636
純 資 産(百万円)	11,724	11,560	11,946	11,977

●会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鋳鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鋳鉄管の分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

●対処すべき課題

当社は、平成29年9月に向こう3年間を展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより、安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

- ① 鋳鉄管等コア事業の収益力強化
 - ・適切な販売価格の維持・改善
 - ・業務効率化による直接・間接部門のスリム化
- ② 技術競争力の向上
 - ・GX管拡大に伴う技術競争力の向上
 - ・ガス用新継手の構造の開発及び展開
 - ・EVS鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進
- ③ 経営環境の変化に耐え得る財務体力の強化
 - ・コスト削減による収益力強化で営業キャッシュフロー向上
 - ・厳選された設備投資計画実施で投資キャッシュフロー抑制

④ 安全、品質、コンプライアンスの重視

- ・「ものづくり」の基盤である「安全」と「品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

今後とも株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●会社の概況 (平成30年3月31日現在)

主要な事業内容

- (イ) 鋳鉄管、樹脂管、鉄蓋、ガス水道設備、機械器具、その他鋳造鋳物の製造並びに販売
- (ロ) 上記に関連する工事請負及びその他各種建設工事の設計、施工並びに請負
- (ハ) 倉庫業及び道路貨物運送業
- (ニ) 産業廃棄物処理業及び古鉄類（金属、樹脂等）販売業
- (ホ) 上記に付帯又は関連する一切の事業

主要な営業所及び工場

当 社	本 店	東京都中央区
	本 社	埼玉県久喜市
	支 社 等	東京事務所(東京都中央区)
		北海道支社(札幌市)
		東北支社(仙台市)
		中部支社(名古屋市)
		九州支社(福岡市)
	工 場	本社・工場(埼玉県久喜市)
		鉄蓋精整工場(埼玉県久喜市)
		ポリエチレン管工場(埼玉県久喜市)
		高崎工場(群馬県佐波郡玉村町)

子会社 日鑄商事株式会社(埼玉県戸田市)
株式会社鶴見工材センター(神奈川県横浜市)
日鑄サービス株式会社(神奈川県横浜市)

使用人の状況

企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
340名	1名減

(注) 使用人数は、当企業集団から他社への出向者を除き、他社から当企業集団への出向者を含む就業員数であります。

当社の使用人数

使用人数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
282名(1名減)	44.6歳	19.5年

(注) 使用人数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	800百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	650
株式会社りそな銀行	450

重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係 該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日 鑄 商 事 株 式 会 社	28百万円	100.0%	水道・ガス用の資材の販売
株式会社鶴見工材センター	50	60.0	倉庫・運送業
日鑄サービス株式会社	40	100.0	古鉄販売業、産業廃棄物処理業

重要なその他の関係会社の状況

J F E スチール株式会社は、当社の議決権を29.2% (9,600千株) 所有しており、当社は同社の重要な関連会社の1社であります。またジェイ エフ イー ホールディングス株式会社は、J F E スチール株式会社の完全親会社であります。

株式の状況

発行可能株式総数 128,000,000株

発行済株式の総数 32,930,749株

株主数 3,509名

大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	9,600千株	29.18%
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	3,333	10.13
村 山 信 也	1,011	3.07
松 井 証 券 株 式 会 社	767	2.33
渡 邊 倉 庫 株 式 会 社	600	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	499	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	454	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	402	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	370	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	293	0.89

(注) 持株比率は自己株式 (29,320株) を控除して算出しております。

●連結貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	12,066,900
現 金 及 び 預 金	2,988,807
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,389,755
商 品 及 び 製 品	3,478,289
仕 掛 品	481,383
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	514,094
繰 延 税 金 資 産	93,656
そ の 他	163,825
貸 倒 引 当 金	△ 42,909
固 定 資 産	7,569,172
有 形 固 定 資 産	7,130,219
建 物 及 び 構 築 物	1,365,033
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,284,183
工 具 、 器 具 及 び 備 品	101,491
土 地	3,292,697
リ ー ス 資 産	86,053
建 設 仮 勘 定	761
無 形 固 定 資 産	128,964
ソ フ ト ウ ェ ア	88,438
そ の 他	40,525
投 資 そ の 他 の 資 産	309,988
投 資 有 価 証 券	110,858
破 産 更 生 債 権 等	24,553
退 職 給 付 に 係 る 資 産	129,878
繰 延 税 金 資 産	31,111
そ の 他	30,740
貸 倒 引 当 金	△ 17,153
資 産 合 計	19,636,073

(単位：千円)

負債の部	
科目	金額
流動負債	4,380,050
支払手形及び買掛金	2,706,509
短期借入金	550,000
未払法人税等	50,683
未払消費税等	9,432
未払金	715,159
未払費用	44,894
賞与引当金	134,408
設備関係支払手形	74,634
その他	94,327
固定負債	3,278,804
長期借入金	2,000,000
繰延税金負債	34,883
役員退職慰労引当金	38,809
退職給付に係る負債	701,325
負ののれ	48,802
その他	454,983
負債合計	7,658,855
純資産の部	
株主資本	11,811,812
資本金	1,855,955
資本剰余金	264,817
利益剰余金	9,696,669
自己株式	△ 5,630
その他の包括利益累計額	△ 77,488
その他有価証券評価差額金	11,777
退職給付に係る調整累計額	△ 89,266
非支配株主持分	242,893
純資産合計	11,977,217
負債・純資産合計	19,636,073

● 連結損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,983,522
売 上 原 価		10,962,750
売 上 総 利 益		2,020,771
販売費及び一般管理費		1,957,751
営 業 利 益		63,019
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	2,253	
貸倒引当金戻入額	16,554	
設 備 賃 貸 料	5,976	
作 業 く ず 売 却 益	15,068	
そ の 他	26,305	66,163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,076	
設 備 賃 貸 費 用	5,986	
そ の 他	1,446	19,509
経 常 利 益		109,673
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,269	1,269
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,073	
減 損 損 失	1,391	
訴 訟 関 連 損 失	28,160	41,624
税金等調整前当期純利益		69,318
法人税、住民税及び事業税	98,199	
法人税等調整額	△ 14,994	83,204
当 期 純 損 失		13,885
非支配株主に帰属する当期純利益		21,177
親会社株主に帰属する当期純損失		35,063

● 連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
当 期 首 残 高	1,855,955	264,817	9,830,442	△ 5,355	11,945,860
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 98,709		△ 98,709
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△ 35,063		△ 35,063
自 己 株 式 の 取 得				△ 275	△ 275
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 133,772	△ 275	△ 134,048
当 期 末 残 高	1,855,955	264,817	9,696,669	△ 5,630	11,811,812

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	11,955	△ 237,262	△ 225,306	225,716	11,946,270
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 98,709
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失					△ 35,063
自 己 株 式 の 取 得					△ 275
株主資本以外の項目の連結 会計年度の変動額(純額)	△ 177	147,996	147,818	17,177	164,996
連結会計年度中の変動額合計	△ 177	147,996	147,818	17,177	30,947
当 期 末 残 高	11,777	△ 89,266	△ 77,488	242,893	11,977,217

● 連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社

持分法の範囲に関する事項

1. 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。
2. 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。

会計方針に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価……主として、移動平均法による原価法
基準及び評価方法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……主に定額法
(リース資産を除く) ただし、連結子会社については一部を除いて定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
3. 負ののれんの償却に関する事項
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

[表示方法の変更に関する注記]

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「仕入割引」及び「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
短期借入金150,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額（10,000千円）に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円（帳簿価額）
建物	673,447千円（ " ）
機械装置	1,920,238千円（ " ）
計	3,528,648千円（ " ）
2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,538,154千円
3. 保証債務
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 4,827千円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品 製造設備	建物、構築物、機械装置
埼玉県久喜市	遊休	土地

<減損損失を認識するに至った経緯>

上記工場につきましては、事業環境が予想以上に厳しくなっており、当連結会計年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めないため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、上記遊休資産につきましては、主に予備的な製品置場として利用してきましたが、現時点において有効活用の計画がなく、時価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物	構築物	機械装置	土地	合計
77千円	19千円	743千円	550千円	1,391千円

<資産グループのグループ化の方法>

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

<回収可能価額の算定方法>

回収可能価額は正味売却額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,930,749株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月20日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	98,709	3.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 65,802千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2.00円 |
| ③ 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成30年6月20日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,988,807	2,988,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,389,755	4,389,755	—
(3) 投資有価証券	61,884	61,884	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,706,509)	(2,706,509)	—
(5) 短期借入金	(550,000)	(550,000)	—
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(1,996,718)	△ 3,281

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,974千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	356円65銭
1株当たり当期純損失	1円07銭

(表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。)

●貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目		金 額
流 動 資 産		10,373,178
現 金 及 び 預 金		1,596,657
受 取 手 形		2,261,081
売 掛 金		1,819,812
製 品		3,408,594
仕 掛 品		481,383
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		522,325
繰 延 税 金 資 産		74,145
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		100,000
そ の 他		136,678
貸 倒 引 当 金		△ 27,500
固 定 資 産		7,126,255
有 形 固 定 資 産		6,788,115
建 物		864,320
構 築 物		251,812
機 械 及 び 装 置		2,254,261
車 両 運 搬 具		1,925
工 具 、 器 具 及 び 備 品		95,681
土 地		3,292,697
リ ー ス 資 産		27,417
無 形 固 定 資 産		125,650
ソ フ ト ウ ェ ア		86,389
そ の 他		39,260
投 資 そ の 他 の 資 産		212,489
投 資 有 価 証 券		110,858
関 係 会 社 株 式		76,175
そ の 他		26,056
貸 倒 引 当 金		△ 600
資 産 合 計		17,499,434

(単位：千円)

負債の部		
科	目	金額
流動負債		3,610,639
支払	手形	1,447,267
買掛	金	480,357
短期借入	金	550,000
関係会社預り	金	160,000
賞与引当	金	124,070
その他	他	848,943
固定負債		3,012,998
長期借入	金	2,000,000
繰延税金	負債	73,579
退職給付引当	金	435,375
役員退職慰労引当	金	37,320
負のれ	ん	48,802
その他	他	417,920
負債合計		6,623,637
純資産の部		
株主資本		10,864,018
資本	金	1,855,955
資本剰余	金	264,817
資本準備	金	264,817
利益剰余	金	8,748,876
利益準備	金	463,988
その他利益剰余	金	8,284,887
買換資産圧縮積立	金	597,338
別途積立	金	5,362,000
繰越利益剰余	金	2,325,548
自己株式		△ 5,630
評価・換算差額等		11,777
その他有価証券評価差額金		11,777
純資産合計		10,875,796
負債・純資産合計		17,499,434

● 損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,708,498
売 上 原 価		8,442,720
売 上 総 利 益		1,265,778
販売費及び一般管理費		1,515,667
営 業 損 失		249,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	934	
受 取 配 当 金	115,643	
貸倒引当金戻入額	2,200	
作業くず売却益	15,034	
そ の 他	26,760	160,572
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,284	
そ の 他	201	12,485
経 常 損 失		101,802
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,229	1,229
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,054	
減 損 損 失	1,391	13,446
税引前当期純損失		114,018
法人税、住民税及び事業税	3,359	
法人税等調整額	△ 18,410	△ 15,050
当 期 純 損 失		98,967

●株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日)

(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,855,955	264,817	463,988	598,848	5,362,000	2,521,715
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 98,709
買換資産圧縮積立金の取崩し				△ 1,595		1,595
税率変更に伴う積立金の増加				85		△ 85
当期純損失						△ 98,967
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 1,509	—	△ 196,167
当期末残高	1,855,955	264,817	463,988	597,338	5,362,000	2,325,548

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,946,552	△ 5,355	11,061,971	11,955	11,073,926
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 98,709		△ 98,709		△ 98,709
買換資産圧縮積立金の取崩し					
税率変更に伴う積立金の増加					
当期純損失	△ 98,967		△ 98,967		△ 98,967
自己株式の取得		△ 275	△ 275		△ 275
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額(純額)				△ 177	△ 177
当事業年度中の変動額合計	△ 197,676	△ 275	△ 197,952	△ 177	△ 198,129
当期末残高	8,748,876	△ 5,630	10,864,018	11,777	10,875,796

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 ……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～15年
2. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金……売掛債権等の取立不能に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
2. 賞与引当金……従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
3. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
なお当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

短期借入金150,000千円及び長期借入金650,000千円の担保として、根抵当権限度額(10,000千円)に供しているものは、次のとおりであります。

土地	934,962千円(帳簿価額)
建物	673,447千円()
機械装置	1,920,238千円()
計	3,528,648千円()

2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,989,223千円

3. 保証債務

住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 4,827千円

4. 関係会社に対する主な資産及び負債で区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

短期金銭債権	1,366,454千円
短期金銭債務	37,036千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,501,869千円
仕入高	146,281千円
営業取引以外の取引による取引高	272,477千円

2. 固定資産除却損の主な内訳

機械装置	7,979千円
------	---------

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
鉄蓋精整工場 (埼玉県久喜市)	レジンコンクリート製品 製造設備	建物、構築物、機械装置
埼玉県久喜市	遊休	土地

<減損損失を認識するに至った経緯>

上記工場につきましては、事業環境が予想以上に厳しくなっており、当事業年度末においては、当初想定しておりました収益が見込めないため、資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記遊休資産につきましては、主に予備的な製品置場として利用してきましたが、現時点において有効活用の計画がなく、時価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物	構築物	機械装置	土地	合計
77千円	19千円	743千円	550千円	1,391千円

<資産グループのグループ化の方法>

商品群を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。また、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

<回収可能価額の算定方法>

回収可能価額は正味売却額により測定し、固定資産税評価額を基本に算定しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

29,320株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鈔商事(株)	所有 直接 100.0%	製品売上・購入 役員の兼任	製品売上 資金貸付	2,501,869 300,000	売掛金 短期貸付金	1,351,016 100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 330円56銭
1株当たり当期純損失 3円01銭

(表示数値未満の端数の取り扱い、切捨てて表示しております。)

●役員

代表取締役社長	日	下	修	一
取 締 役	清	野	邦	夫
取 締 役	今	橋	和	彦
取 締 役	井	澤	信	之
取 締 役	北	原	雄	二
取 締 役	大	木	勝	裕
取 締 役	大	島	健	二
取 締 役	鳴	島		正
常 勤 監 査 役	高	舘	健	二
監 査 役	江	口	忠	夫
監 査 役	松	井	毅	浩

- (注) 1. 大島健二、鳴島 正の両氏は、社外取締役であります。
2. 江口忠夫、松井毅浩の両氏は、社外監査役であります。
3. 鳴島 正、江口忠夫の両氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金受領 株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)